

(別添)

財政状況等一覧表(平成18年度)

(百万円)

団体名 伊達市

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A) + (B)
15,807	965	16,772

1 一般会計及び特別会計の財政状況(主として普通会計に係るもの)

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	24,623	23,767	856	822	33,969	59	ほか基金繰入637
財産区特別会計	20	13	7	7	-	-	14財産区
普通会計	24,623	23,767	856	822	33,969	59	

2 1以外の特別会計の財政状況(公営企業を含む公営事業会計に係るもの)

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
水道事業 (水道事業会計)	1,414	1,453	-	39	7,097	216	97.8	-	87	法適用企業
病院事業 (病院事業会計)	470	457	-	13	-	95	102.9	333	770	法適用企業
看護サービス事業 (訪問看護事業会計)	46	47	-	1	-	17	99.3	-	1	法適用企業
国民健康保険事業 (国民健康保険特別会計)	7,232	6,659	573	573	-	540	-	-	-	
老人保健医療事業 (老人保健特別会計)	6,655	6,655	-	-	-	630	-	-	-	
介護保険事業 介護サービス事業 (介護保険特別会計)	4,045 48	3,971 48	74 -	74 -	- 193	601 48	-	-	-	
簡易水道事業 (梁川簡易水道事業特別会計、 月館簡易水道事業特別会計)	322	318	4	4	950	43	-	-	-	法非適用企業
公共下水道事業 (公共下水道事業特別会計)	1,515	1,376	139	73	6,839	252	-	-	-	法非適用企業
農業集落排水事業 (栗野地区農業集落排水 処理事業特別会計)	20	15	5	5	-	-	-	-	-	法非適用企業
宅地造成事業 (梁川工業団地造成事業特別会計、 雲山工業団地分譲特別会計、月館宅 地造成事業特別会計)	142	140	2	2	83	101	-	-	-	法非適用企業
観光施設事業 (つきたて花工房特別会計)	127	117	10	10	-	27	-	-	-	法非適用企業

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。

3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
伊達地方消防組合	1,491	1,474	17	17	32	58.3	-	-	-	
伊達地方衛生処理組合	1,399	1,303	96	11	2,205	-	-	-	-	
福島県市町村総合事務組合	11,111	9,943	1,168	1,168	-	5.3	-	-	-	
福島地方広域行政事務組合	527	515	12	12	-	23.4	-	-	-	
福島地方広域行政事務組合 (介護保険事業特別会計)	250	219	31	31	-	-	-	-	-	法非適用企業
伊達市国見町大枝小学校組合	35	31	4	4	78	81.2	-	-	-	
福島地方水道用水供給企業団	2,477	3,650	-	1,173	34,792	-	67.9	-	3,064	法適用企業
公立藤田病院組合	4,758	5,810	-	1,051	9,601	-	81.9	-	1,051	法適用企業

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
保原振興公社	1	10	7	-	-	-	-	
福島地方土地開発公社	54	1,041	3	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.43	実質収支比率	5.2
実質公債費比率	16.3	経常収支比率	91.9

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。